

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【事業年度】	第45期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	408,306	430,847	424,789	350,345	431,684
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,852	52,425	3,092	32,051	57,160
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,433	32,624	7,706	24,290	36,474
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,835,698	1,863,760	1,860,481	1,825,467	1,869,789
総資産額 (千円)	2,409,389	2,438,400	2,431,559	2,388,603	2,432,623
1株当たり純資産額 (円)	18,769.92	19,086.13	18,936.20	18,608.23	19,030.94
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	249.99	333.45	78.82	247.17	371.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	76.4	76.5	76.4	76.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	0.4	1.3	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,212	87,584	8,641	1,566	97,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,582	62,604	28,409	26,131	12,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,625	52,006	32,984	18,807	22,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	135,975	108,949	104,883	61,509	124,656
従業員数 (人)	72	67	67	62	65
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 第43期は、松喰い虫対策費用(49,400千円)の計上等により、経常損失を計上いたしました。
6. 第44期は、平成28年4月の熊本地震の影響により、売上高が大幅に減少したこと、地震に伴う被害からの復旧費用等を計上したこと等により、経常損失を計上いたしました。

2【沿革】

会社の沿革

年月	沿革
昭和47年9月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、昭和47年9月1日設立。
昭和48年3月	熊本空港カントリークラブを命名。
昭和48年5月	7,500株(1株1万円)を発行し、累計10,000株(資本金10,000万円)となる。
昭和48年5月	15,000株(1株1万円)を発行し、累計25,000株(資本金25,000万円)となる。
昭和49年9月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計26,500株(資本金26,500万円)となる。
昭和49年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
昭和49年12月	3,500株(1株1万円)を発行し、累計30,000株(資本金30,000万円)となる。
昭和49年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
昭和50年2月	クラブハウス落成。
昭和50年2月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計31,500株(資本金31,500万円)となる。
昭和50年4月	1,250株(1株1万円)を発行し、累計32,750株(資本金32,750万円)となる。
昭和50年5月	250株(1株1万円)を発行し、累計33,000株(資本金33,000万円)となる。
昭和50年8月	株主割当1対2の無償増資を行い、累計99,000株(資本金99,000万円)となる。
昭和50年9月	750株(1株1万円)を発行し、累計99,750株(資本金99,750万円)となる。
昭和53年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和55年5月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
昭和56年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
昭和59年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
昭和61年9月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和63年5月	ベントグリーン改造。
昭和63年8月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
平成元年5月	三菱ギャラントーナメントを開催。
平成2年8月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
平成4年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
平成4年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成5年6月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成6年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
平成7年8月	乗用カートを導入。
平成8年3月	再春館レディースを開催。以後平成16年まで開催。
平成8年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成9年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成14年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成14年8月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
平成15年4月	クラブハウス玄関・屋根改修。
平成16年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
平成17年4月	ライフカードレディースを開催。
平成17年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成17年8月	乗用カート道路を新設。
平成17年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成19年2月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
平成20年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
平成21年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成22年4月	西陣レディースを開催。
平成23年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成25年4月	パンテリンレディースオープンを開催。

3【事業の内容】

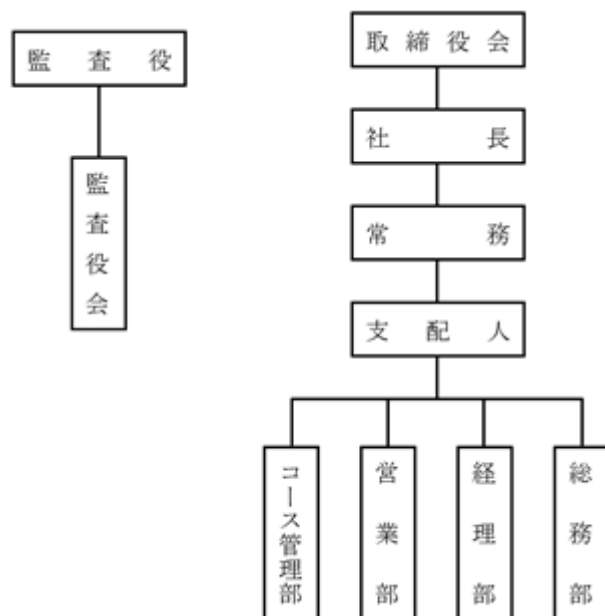
(1)事業の内容

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく1社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに付帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であり、関連当事者である(株)宮食により運営されております。

(2)事業系統図

経営組織の概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成6年11月28日、3名の監査役全員により監査役会が組織されました。

ゴルフ場の名称 熊本空港カントリークラブ

2. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65[1]	48.7	12.3	2,706,693

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3. 60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。

4. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、日経平均株価が2万円台を突破し緩やかな回復基調の中、海外ではイギリスのEU離脱表明や欧州各地で続くテロ行為、北朝鮮のミサイル発射など予断を許さない状況であります。そのような中、ゴルフ場業界におきましては、プレーヤーの落ち込み幅が大きく、中国やインドといったゴルフ新興国での伸びを相殺するほどとなっております。

このような経営環境のもと、当クラブといたしましては、地震の影響により来場者数が減少しておりますが、引き続き会員や、ビジターに満足していただけるゴルフ場作りが責務と考え、良好なコースコンディションの提供と、施設及びサービスソフトの充実を図り、安定的事業収益の確保を図るとともに、さらなる経営の強化に努めてまいります。

当期の営業につきましては、県外からのツアー客等の回復が予想より早く、前期比6,434名(18.3%)増加し41,403名となりました。よって、売上高は、431,684千円(前期比23.2%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、昨年度、熊本地震の影響で発生した材料費、修繕費等が減少したものの、キャディ費、賞与等の人件費が増加したことにより、399,497千円(前期比1.8%増)となりました。

その結果、営業利益29,191千円(前年同期は営業損失44,432千円)、経常利益57,160千円(前年同期は経常損失32,051千円)、当期純利益36,474千円(前年同期は当期純損失24,290千円)となりました。

(注)当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

内容別売上構成

内容別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ収入	386,898	119.33
会費収入	1,992	97.64
手数料収入	15,342	100.50
コース使用料	22,560	376.01
商品売上高	4,890	173.56
合計	431,684	123.22

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) ラウンド料金表 (18ホール)

項目	会員別		平日会員		法人無記名		ビジター	
	メンバー	賛助会員	平日	土曜日	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	540	1,080	1,080	1,620	1,740	4,200	1,910	6,530
定額諸経費(円)	2,040	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(650)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
キャディーフィ (但し4バック)(円)	3,600	左記に同じ	同	同	4,180	4,365	4,390	5,005
カート使用料(円)	540	左記に同じ	同	同	865	左記に同じ	1,620	左記に同じ
貸ロッカー料(円)	215	左記に同じ	同	同	435	左記に同じ	650	左記に同じ
計(円)	7,610	8,150	8,150	8,690	9,935	12,580	11,285	16,520
会費(月)(円)	免除	1,000	1,000		0		0	

(注) 賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。
 なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

(参考)入場者実績

	メンバー(名)			ビジター(名)			合計(名)		
	第44期	第45期	増減	第44期	第45期	増減	第44期	第45期	増減
9月	520	430	90	2,741	2,534	207	3,261	2,964	297
10	600	570	30	3,965	3,347	618	4,565	3,917	648
11	594	501	93	3,784	3,698	86	4,378	4,199	179
12	557	512	45	3,419	3,311	108	3,976	3,823	153
1	442	474	32	2,044	2,182	138	2,486	2,656	170
2	448	369	79	2,047	2,042	5	2,495	2,411	84
3	495	460	35	2,512	2,756	244	3,007	3,216	209
4	356	429	73	1,166	2,795	1,629	1,522	3,224	1,702
5	562	588	26	1,375	4,054	2,679	1,937	4,642	2,705
6	359	383	24	1,706	3,490	1,784	2,065	3,873	1,808
7	488	482	6	2,032	3,107	1,075	2,520	3,589	1,069
8	370	376	6	2,387	2,513	126	2,757	2,889	132
合計	5,791	5,574	217	29,178	35,829	6,651	34,969	41,403	6,434
総対入場者 (%)	16.6	13.5		83.4	86.5		100	100	
一日平均 (名)	16	15		81	99		97	115	

(注) 収容能力は、1日50組(1組4人とする)に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前当期純利益が大幅に増加したこと等により、前事業年度末に比べ63,146千円(102.66%)増加し、当事業年度末には124,656千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は97,834千円(前事業年度は1,566千円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は12,172千円(前事業年度は26,131千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は22,515千円(前事業年度は18,807千円の減少)となりました。これは、主にリース債務の返済、長期預り金の払戻があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」において記載しております。

売上高(千円)			対前年同期比率(%)	
第44期	上半期	平成27年9月～平成28年2月	208,972	100.9
	下半期	平成28年3月～平成28年8月	141,372	64.9
合計			350,345	82.5
第45期	上半期	平成28年9月～平成29年2月	194,302	92.9
	下半期	平成29年3月～平成29年8月	237,381	167.9
合計			431,684	123.2

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は開場以来メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後もこのような形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的にを行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

今後のゴルフ場業界の見通しにつきましては、ゴルフ人口を支えてきた団塊の世代が2020年には70歳以上となり、その大半がゴルフからリタイアするのではないかと考えられます。しかしながら、ゴルフ場入場者数はゴルファー人口の減少ほど落ち込んでおらず、活動回数は増加していることから、コンスタントにプレーされていた方がより活発にプレーされ、それが入場者数の減少を抑止していると予想されます。ゴルフ人口自体を増加させるため、ジュニアゴルファーの育成や女性の取り込みを加速させる必要があるものと考えられます。熊本においては、震災から1年を迎え、道路や家屋、施設の復旧も進み、徐々に以前のような生活を取り戻しつつあります。県外からのツアー客は当初の予想より早い回復をみせ、入場者数も4月からは震災前と変わらない推移をみせております。

このような見通しの中、平日利用促進を図り、その一環としてプロによるラウンドレッスン、また、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、社員教育の充実を図ることにより、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため常に最上のクオリティを追求し、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病虫害の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

(2)プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年11月29日)現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当期の営業につきましては、ツアー客等の回復が予想より早く、前期比6,434名(18.3%)増加し41,403名となりました。よって、売上高は、431,684千円(前期比23.2%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、昨年度、熊本地震の影響で発生した材料費、修繕費等が減少したものの、キャディ費、賞与等の人件費が増加したことにより、399,497千円(前期比1.8%増)となりました。

その結果、営業利益29,191千円(前年同期は営業損失44,432千円)、経常利益57,160千円(前年同期は経常損失32,051千円)、当期純利益36,474千円(前年同期は当期純損失24,290千円)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益57,160千円と減価償却費33,170千円等を計上し、97,834千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等のため12,172千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済及び長期預り金の払戻による支出等により22,515千円の減少となりました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、124,656千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は17,202千円であり、その主なものは次のとおりであります。

車 輛 運 搬 具	乗用カート（2台）	1,760	千円
工 具 器 具 備 品	プロコアエアレーター（芝刈機）	3,200	千円
”	パロネスグリーンモア（芝刈機）	2,550	千円
”	パロネスグリーンモアLM56（芝刈機）	2,360	千円
コ ー ス 勘 定	練習グリーン改造工事	2,870	千円

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成29年8月31日現在

項目 科目	種類	面積（㎡）	建物 （千円）	附属設備 （千円）	計（千円）	帳簿価額 （千円）
建物	クラブハウス	1,997	106,660	27,470	134,130	
	キャデイハウス	357	5,279		5,279	
	茶小屋	46	1,907		1,907	
	管理棟	648	1,474	37	1,511	
	その他		3,371	4,460	7,832	
	計		3,048	118,693	31,968	150,661
構築物	給排水設備				8,666	
	道路駐車場				2,001	
	クラブハウス外周舗装				2,584	
	外周芝張工事				1	
	緑化設備				296	
	その他				9,377	
計					22,926	22,926
車 輛 運 搬 具	乗用カート（台）			17	4,915	
	キャデイワゴン（台）			4	1,096	
	トラック（台）			2	79	
	その他				494	
	計					6,585
工 具 、 器 具 及 び 備 品	グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉碎機・ギャングモアほか					24,880
土 地	面積 865,454㎡					882,497
コ ー ス 勘 定	18ホール、P A R 72					810,188
立 木	モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,330
リ ー ス 資 産	乗用カート、芝刈り機、コンピューター					12,828

（注）1．上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。
 2．従業員数は65人であり、また、臨時従業員数は1人であります。
 3．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400		

(注) 譲渡制限に関する事項...当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月31日 (注)	1,350	98,400		997,500	40,500	294,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数150株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	138			328	472	
所有株式数 (単元)		11	2	191			452	656	
所有株式数の 割合(%)		1.68	0.30	29.12			68.90	100.00	

(注) 自己株式150株は、「個人その他」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大野 英明	熊本県熊本市南区	3,900	3.96
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	3,150	3.20
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.74
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.13
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平2-4-10	1,650	1.68
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.37
深浦 修	熊本県熊本市中央区	1,050	1.07
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,050	1.07
(株)宮食	熊本県熊本市中央区上通町6-8	1,050	1.07
山口 仁子	熊本県熊本市中央区	900	0.91
(株)熊本銀行	熊本県熊本市中央区水前寺6-29-20	900	0.91
計		19,800	20.12

(注) 上記のほか、自己株式が150株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,250	655	
単元未満株式			
発行済株式総数	98,400		
総株主の議決権		655	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊陽緑化興産株式会社	熊本県菊池郡菊陽町 曲手838番地	150		150	0.15
計		150		150	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年11月30日)での決議状況 (取得期間平成27年11月30日~平成28年11月29日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	300	4,800,000
当事業年度における取得自己株式	300	4,800,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,400	50,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.00	84.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.00	84.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年11月28日)での決議状況 (取得期間平成28年11月28日~平成29年11月27日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	4,800,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,700	55,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.00	92.00
当期間における取得自己株式	150	2,400,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.00	88.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得期間平成29年11月27日~平成30年11月26日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	750	12,300,000	150	2,500,000
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	150		150	

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山口 恭廣	昭和28年8月16日生	昭和54年4月 大洋企業株式会社取締役専務 昭和58年11月 株式会社大劇代表取締役専務 平成15年11月 当社取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 株式会社大劇代表取締役社長(現任)	(注)3	3,150
代表取締役常務		深浦 修	昭和30年12月18日生	平成6年10月 株式会社紙弘代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任 平成20年11月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役常務就任(現任)	(注)3	1,050
代表取締役		古荘 善啓	昭和21年7月27日生	昭和60年4月 株式会社古荘本店社長就任 平成6年5月 株式会社トキ八代表取締役会長(現任) 平成9年11月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任) 平成29年5月 株式会社古荘本店会長就任(現任)	(注)3	150
取締役		絹脇 康春	昭和12年1月3日生	昭和41年3月 熊本大学医学部大学院修了学位記取得 昭和60年3月 現在地に絹脇内科開設 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		前川 清継	昭和14年10月22日生	昭和50年4月 熊本大学医学部整形外科助手 昭和51年4月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 昭和58年4月 熊本中央病院整形外科医局長就任 平成8年1月 九州記念病院院長就任 平成11年11月 当社監査役就任 平成16年4月 朝日野総合病院院長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		児玉 文洋	昭和35年7月25日生	平成20年10月 株式会社KDM代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,050
取締役		大野 裕幸	昭和49年5月2日生	平成15年5月 株式会社英観光代表取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社英商事取締役就任 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 株式会社英商事代表取締役社長就任(現任)	(注)3	450
取締役		三角 清一	昭和23年9月9日生	昭和63年11月 株式会社エムロード代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		田代 桂一	昭和36年8月10日生	平成5年8月 医療法人木星会山鹿リハビリテーション病院院長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		田中 信敬	昭和27年2月18日生	平成9年5月 株式会社田中材木店代表取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,100
取締役		春野 博一	昭和19年11月29日生	昭和48年4月 熊本大学医学部耳鼻咽喉科学教室入局 昭和53年4月 熊本労災病院耳鼻咽喉科部長就任 平成7年4月 医療法人社団一真会 春野医院理事長就任(現任) 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大林 裕之	昭和31年5月24日生	昭和50年4月 熊本国税局総務部総務課採用 平成9年7月 別府税務署法人税第2部門統括国税 調査官 平成10年9月 大林裕之税理士事務所開業 平成27年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		大村 豊	昭和24年2月6日生	昭和47年3月 早稲田大学法学部 昭和57年4月 弁護士登録 平成6年8月 大村法律事務所開設 平成24年3月 司法修習委員会委員長(現任) 平成24年4月 熊本県公害委員会 平成27年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
監査役		福田 豊	昭和30年9月13日生	平成16年12月 有限会社ゆたか保険事務所代表取 締就任(現任) 平成27年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
計						9,000

- (注)1 取締役古荘善啓、同 絹脇康春、同 児玉文洋、同 大野裕幸、同 前川清継、同 三角清一、同 田代桂一、同 田中信敬、同 春野博一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役大村豊、同 福田豊の各氏は、社外監査役であります。
- 3 平成29年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成27年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を月1回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役3名は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

また、監査役と会計監査人は協議を行い、情報交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒木幸介氏及び入江佳隆氏であり、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	2名	2,400千円
社外取締役	9名	3,240千円
社内監査役	1名	360千円
社外監査役	2名	720千円
計	14名	6,720千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,400		2,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,509	339,756
未収入金	10,376	12,814
未収還付法人税等	582	-
商品	1,343	2,187
貯蔵品	2,596	2,257
前払費用	1,052	1,017
仮払金	-	22
繰延税金資産	5,691	3,351
流動資産合計	293,153	361,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,144	807,144
減価償却累計額	645,731	656,483
建物(純額)	1 161,413	1 150,661
構築物	2 373,197	2 373,197
減価償却累計額	347,255	350,270
構築物(純額)	25,941	22,926
車両運搬具	34,110	37,082
減価償却累計額	27,694	30,496
車両運搬具(純額)	6,416	6,585
工具、器具及び備品	172,417	183,777
減価償却累計額	150,030	158,896
工具、器具及び備品(純額)	22,386	24,880
土地	1 882,497	1 882,497
コース勘定	807,318	810,188
立木	26,330	26,330
リース資産	33,188	33,188
減価償却累計額	18,705	24,916
リース資産(純額)	14,482	8,271
有形固定資産合計	1,946,786	1,932,342
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	6,076	4,557
無形固定資産合計	7,115	5,596
投資その他の資産		
投資有価証券	113,677	117,952
長期預金	3,900	-
長期前払費用	10	-
繰延税金資産	23,039	14,351
その他	920	972
投資その他の資産合計	141,547	133,276
固定資産合計	2,095,450	2,071,215
資産合計	2,388,603	2,432,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,172	4,715
1年内返済予定の長期借入金	14,113	16,452
リース債務	8,202	6,517
未払金	22,352	25,236
未払費用	568	664
未払法人税等	4,039	16,024
未払消費税等	1,023	12,493
前受金	7,818	2,044
預り金	6,245	7,215
賞与引当金	4,074	4,693
流動負債合計	62,611	96,058
固定負債		
長期借入金	177,266	160,814
リース債務	13,693	7,175
退職給付引当金	37,566	38,115
役員退職慰労引当金	14,200	15,770
長期預り金	357,800	344,900
固定負債合計	500,525	466,774
負債合計	563,136	562,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	4,240	4,540
資本剰余金合計	298,740	299,040
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	71,777	108,251
利益剰余金合計	546,097	582,571
自己株式	4,800	2,400
株主資本合計	1,837,537	1,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,070	6,922
評価・換算差額等合計	12,070	6,922
純資産合計	1,825,467	1,869,789
負債純資産合計	2,388,603	2,432,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高		
ゴルフ収入	324,221	386,898
年会費収入	2,040	1,992
手数料収入	15,266	15,342
コース使用料	6,000	22,560
商品売上高	2,817	4,890
売上高合計	350,345	431,684
売上原価		
商品期首たな卸高	1,131	1,343
当期商品仕入高	2,655	3,838
商品期末たな卸高	1,343	2,187
商品売上原価	2,443	2,994
売上総利益	347,901	428,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,840	6,720
従業員給料	79,936	80,699
キャデイ費	82,963	88,057
賞与	8,813	13,636
賞与引当金繰入額	4,074	4,693
退職給付費用	3,886	2,664
役員退職慰労引当金繰入額	912	1,570
福利厚生費	29,869	30,215
材料費	29,907	24,128
賞品費	6,698	6,464
クラブ競技費	2,494	2,110
広告宣伝費	1,777	1,135
光熱費	17,605	18,161
交際費	1,237	1,388
通信費	2,335	2,678
旅費及び交通費	1,636	2,092
保険料	2,587	2,621
会議費	997	1,137
消耗品費	15,235	22,905
修繕費	11,695	5,553
衛生費	2,925	3,190
賃借料	2,813	2,304
支払手数料	7,112	8,257
租税公課	18,527	20,841
減価償却費	37,625	33,170
その他の経費	11,821	13,095
販売費及び一般管理費合計	392,333	399,497
営業利益又は営業損失()	44,432	29,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	68	52
有価証券利息	3,737	3,740
投資有価証券売却益	-	936
登録名義変更料	3,000	5,300
雑収入	6,526	18,854
営業外収益合計	13,332	28,884
営業外費用		
支払利息	950	898
雑損失	-	16
営業外費用合計	950	915
経常利益又は経常損失()	32,051	57,160
特別利益		
E V充電器設置権利金	720	-
国庫補助金	1,440	-
特別利益合計	2,160	-
特別損失		
固定資産圧縮損	1,440	-
特別損失合計	1,440	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	31,331	57,160
法人税、住民税及び事業税	2,317	11,855
法人税等調整額	9,357	8,831
法人税等合計	7,040	20,686
当期純利益又は当期純損失()	24,290	36,474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	997,500	294,500	4,240	21,320	453,000	96,068	2,400	1,864,228	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	24,290	-	24,290	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	7,200	7,200	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	4,800	4,800	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,290	2,400	26,690	
当期末残高	997,500	294,500	4,240	21,320	453,000	71,777	4,800	1,837,537	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,747	3,747	1,860,481
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	24,290
自己株式の取得	-	-	7,200
自己株式の処分	-	-	4,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,323	8,323	8,323
当期変動額合計	8,323	8,323	35,013
当期末残高	12,070	12,070	1,825,467

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	997,500	294,500	4,240	21,320	453,000	71,777	4,800	1,837,537	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	36,474	-	36,474	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	9,600	9,600	
自己株式の処分	-	-	300	-	-	-	12,000	12,300	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	300	-	-	36,474	2,400	39,174	
当期末残高	997,500	294,500	4,540	21,320	453,000	108,251	2,400	1,876,711	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,070	12,070	1,825,467
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	36,474
自己株式の取得	-	-	9,600
自己株式の処分	-	-	12,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	5,148	5,148
当期変動額合計	5,148	5,148	44,322
当期末残高	6,922	6,922	1,869,789

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	31,331	57,160
減価償却費	37,625	33,170
投資有価証券売却損益(は益)	-	936
賞与引当金の増減額(は減少)	733	618
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,242	549
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,450	1,570
受取利息及び受取配当金	3,805	3,793
支払利息	950	898
売上債権の増減額(は増加)	161	2,437
たな卸資産の増減額(は増加)	553	504
その他の流動資産の増減額(は増加)	62	8
その他の固定資産の増減額(は増加)	48	45
仕入債務の増減額(は減少)	651	543
未払消費税等の増減額(は減少)	4,118	11,470
預り金の増減額(は減少)	985	970
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,060	196
小計	1,405	99,045
利息及び配当金の受取額	2,144	1,939
利息の支払額	955	894
法人税等の支払額	1,028	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	97,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	1,200
定期預金の払戻による収入	7,200	-
有形固定資産の取得による支出	30,331	16,832
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	50,000	5,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,131	12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,000	-
長期借入金の返済による支出	19,705	4,113
自己株式の処分による収入	4,800	12,300
自己株式の取得による支出	7,200	9,600
リース債務の返済による支出	8,202	8,202
会員預り金の返還による支出	7,500	12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,807	22,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,373	63,146
現金及び現金同等物の期首残高	104,883	61,509
現金及び現金同等物の期末残高	61,509	124,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の明細

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
建物	143,250千円	134,130千円
土地	735,957	735,957
計	879,207	870,087

上記に対する債務額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,113千円	16,452千円
長期借入金	77,266	60,814
計	81,379	77,266

2 前期において取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は1,440千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、圧縮の対象となった資産は構築物であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400			98,400
合計	98,400			98,400

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	150	450	300	300
合計	150	450	300	300

(注) 自己株式の増加は、平成27年11月30日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	600	750	150
合計	300	600	750	150

(注) 自己株式の増加は、平成27年11月30日開催の定時株主総会決議及び、平成28年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。

自己株式の減少は、処分によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
現金及び預金勘定	271,509千円	339,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	215,100
現金及び現金同等物	61,509	124,656

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	9,188千円	

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)及び車輛運搬具等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成28年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	271,509	271,509	
(2) 未収入金	10,376	10,376	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	113,677	113,677	
(4) 長期預金	3,900	3,917	17
資産計	399,464	399,479	17
(1) 買掛金	4,172	4,172	
(2) 未払金	22,352	22,352	
(3) 長期借入金	81,379	81,402	23
(4) リース債務	21,895	21,525	370
負債計	129,799	129,451	347

当事業年度(平成29年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	339,756	339,756	-
(2) 未収入金	12,814	12,814	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	117,952	117,952	-
資産計	470,523	470,523	-
(1) 買掛金	4,715	4,715	-
(2) 未払金	25,236	25,236	-
(3) 長期借入金	77,266	77,278	12
(4) リース債務	13,693	13,518	174
負債計	120,911	120,747	162

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 長期未収金911千円および、長期預り金344,900千円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	271,509	-	-	-
未収入金	10,376	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	49,670	58,752	-
長期預金	-	3,900	-	-
合計	281,885	53,570	58,752	-

当事業年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	339,756	-	-	-
未収入金	12,814	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	49,895	66,274	-
長期預金	-	-	-	-
合計	352,571	49,895	66,274	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,113	16,452	16,452	14,930	12,876	16,556
リース債務	8,202	6,517	5,337	1,837		
合計	12,315	22,969	21,789	16,767	12,876	16,556

当事業年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,452	16,452	14,930	12,876	10,550	6,006
リース債務	6,517	5,337	1,837	-	-	-
合計	22,969	21,789	16,767	12,876	10,550	6,006

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年8月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(2) その他	5,255	4,918	337
	小計	5,255	4,918	337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	108,422	125,978	17,556
	(2) その他			
	小計	108,422	125,978	17,556
合計		113,677	130,896	17,219

当事業年度（平成29年8月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	116,169	125,978	9,809
	(2) その他	1,782	1,848	66
	小計	117,952	127,827	9,875
合計		117,952	127,827	9,875

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	5,859	936	-
合計	5,859	936	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成28年8月31日）	当事業年度 （平成29年8月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	37,566	38,115
(2) 退職給付引当金（千円）	37,566	38,115

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当事業年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
退職給付費用（千円）	3,886	2,664
勤務費用（千円）	3,886	2,664

4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成28年8月31日）	当事業年度 （平成29年8月31日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	535千円	1,733千円
賞与引当金	1,230	1,417
退職給付引当金	11,234	11,398
役員退職慰労引当金	4,245	4,715
その他有価証券評価差額金	5,148	2,952
繰越欠損金	10,409	
その他	171	200
繰延税金資産小計	32,976	22,418
評価性引当額	4,245	4,715
繰延税金資産合計	28,730	17,703
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	28,730	17,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失の為記載しておりません。	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		4.1
税効果不適用による影響		0.8
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接1.07	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	3,187	買掛金 未払金	126 14
役員	児玉文洋			㈱宮食 取締役	（被所有） 直接1.07	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入 飲食物の購入	14,400 1,912	預り金	3,537
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	1,336		
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	7,414	買掛金	1,021

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接1.07	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	2,594	買掛金 未払金	90 11
役員	児玉文洋			㈱宮食 取締役	（被所有） 直接1.07	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入 飲食物の購入	14,400 2,466	預り金	4,032
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	979		
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	7,207	買掛金	1,074

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱紙弘、㈱宮食、㈱古荘本店及び㈱エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件とに決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
1株当たり純資産額 18,608.23円	1株当たり純資産額 19,030.94円
1株当たり当期純損失金額 () 247.17円	1株当たり当期純利益金額 371.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純利益または当期純損失 () (千円)	24,290	36,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,290	36,474
普通株式の期中平均株式数 (株)	98,275	98,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		シルフリミテッド ユーロ円建債	100,000	96,860
		ブラジル連邦共和国債	25,978	19,309
		計	125,978	116,169

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		ノムラ外貨MMF	1,614,187	1,782
		計	1,614,187	1,782

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	807,144			807,144	656,483	10,752	150,661
構築物	373,197			373,197	350,270	3,015	22,926
車輛運搬具	34,110	2,972		37,082	30,496	2,802	6,585
工具、器具及び備品	172,417	11,360		183,777	158,896	8,870	24,880
土地	882,497			882,497			882,497
コース勘定	807,318	2,870		810,188			810,188
立木	26,330			26,330			26,330
リース資産	33,188			33,188	24,916	6,211	8,271
有形固定資産計	3,136,204	17,202		3,153,406	1,221,064	31,651	1,932,342
無形固定資産							
電話加入権	1,039			1,039			1,039
リース資産	7,595			7,595	3,038	1,519	4,557
無形固定資産計	8,634			8,634	3,038	1,519	5,596
長期前払費用	10		10				

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

車輛運搬具	乗用カート(2台)	1,760	千円
工具器具備品	プロコアエアレーター(芝刈機)	3,200	千円
"	パロネスグリーンモア(芝刈機)	2,550	千円
"	パロネスグリーンモアLM56(芝刈機)	2,360	千円
コース勘定	練習グリーン改造工事	2,870	千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,113	16,452	1.233	
1年以内に返済予定のリース債務	8,202	6,517		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,266	60,814	1.233	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,693	7,175		平成32年
合計	103,274	90,959		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,452	14,930	12,876	10,550
リース債務	5,337	1,837		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,074	4,693	4,074		4,693
役員退職慰労引当金	14,200	1,570			15,770

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成29年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,861
預金	
当座預金	75,780
普通預金	46,015
定期預金	210,000
定期積金	5,100
小計	336,895
合計	339,756

未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
肥銀カード(株)	4,886
(株)F F Gカード	4,127
ユーシーカード(株)	554
その他	156
小計	9,724
未収入金ラウンド	
J T Bサン&サン	453
ホテルクラウンヒルズ熊本	206
その他	2,248
小計	2,909
各会員年会費	181
合計	12,814

たな卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリー類）	2,187
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	2,257
合計	4,444

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エムロード	1,074
(株)ミクニ	966
(有)ボランチ九州	786
(株)サンケイグリーン	603
(株)キャップ	415
その他	869
合計	4,715

長期預り金

内訳	金額(千円)
賛助会員(123名)	270,600
平日会員(71名)	63,900
婦人会員(13名)	10,400
合計	344,900

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	150株
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本県菊池郡菊陽町曲手838 菊陽緑化興産株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 54,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し 1. 個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 (直系卑属に限る) 100,000円 2. 法人の登録者変更の場合 100,000円 3. 法人無記名登録を記名登録に変更した場合 無料 (いずれも消費税等は含まれておりません。)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）平成28年11月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第45期中）（自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）平成29年5月31日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月28日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 幸介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	入江 佳隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。